



平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 10月31日

上場会社名 TOA株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 6809 本社所在都道府県 兵庫県
 (URL http://www.toa.co.jp/) 兵庫県
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 吉川 隆典
 問合せ先責任者 役職名 経理部長
 氏名 田中 利秀 TEL (078) 303 - 5620

決算取締役会開催日 平成 18年 10月 31日
 親会社名 (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (金額は百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	15,608	(6.7)	1,236	(△15.5)	1,309	(△18.0)
17年 9月中間期	14,628	(0.6)	1,463	(△6.5)	1,597	(△9.7)
18年 3月期	33,308		3,753		4,036	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年 9月中間期	804	(△23.0)	23	18	-	-
17年 9月中間期	1,045	(△10.0)	30	09	-	-
18年 3月期	2,629		74	31	-	-

(注)① 持分法投資損益 18年 9月中間期 - 円 17年 9月中間期 - 円 18年 3月期 - 円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 34,724,942株 17年 9月中間期 34,751,857株 18年 3月期 34,743,331株
 ③ 会計処理の方法の変更 有
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
18年 9月中間期	34,686		26,366		74.2		741	30
17年 9月中間期	32,728		23,823		72.8		685	70
18年 3月期	35,488		25,596		72.1		735	67

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 34,720,937株 17年 9月中間期 34,743,204株 18年 3月期 34,728,029株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年 9月中間期	1,134		△ 113		△ 326		11,687	
17年 9月中間期	1,118		△ 307		△ 226		10,383	
18年 3月期	2,450		△ 718		△ 688		10,967	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
通期	35,600		3,610		3,720		2,330	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 67円10銭
 予想自己資本当期純利益率(通期) 8.9%
 予想総資産経常利益率(通期) 10.4%

(注)上記に記載した業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

平成19年3月期 中間連結決算概要

<連結>

1.平成19年3月期 中間連結決算概要

期 項目	当 期							前 期			
	中 間				通期見通し			中 間		通 期	
	平成18年4月1日～ 平成18年9月30日				平成18年4月1日～ 平成19年3月31日			平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	
	金 額	連単倍率	前年増減率	金 額	連単倍率	前年増減率	金 額	連単倍率	金 額	連単倍率	
売 上 高	15,608 百万円	1.22	6.7	35,600 百万円	1.23	6.9	14,628 百万円	1.19	33,308 百万円	1.21	
営 業 利 益	1,236 百万円	1.33	△ 15.5	3,610 百万円	1.40	△ 3.8	1,463 百万円	1.35	3,753 百万円	1.41	
経 常 利 益	1,309 百万円	1.15	△ 18.0	3,720 百万円	1.31	△ 7.8	1,597 百万円	1.22	4,036 百万円	1.31	
中 間 (当 期) 純 利 益	804 百万円	1.06	△ 23.0	2,330 百万円	1.27	△ 11.4	1,045 百万円	1.15	2,629 百万円	1.25	
1株当たり中間(当期)純利益	23.18 円	1.06	△ 23.0	67.10 円	1.27	△ 9.7	30.09 円	1.15	74.31 円	1.26	
総 資 産	34,686 百万円	1.22		35,940 百万円	1.21		32,728 百万円	1.18	35,488 百万円	1.22	
純 資 産	26,366 百万円	1.13		27,540 百万円	1.14		23,823 百万円	1.08	25,596 百万円	1.10	
1株当たり純資産	741.30 円	1.10		775.21 円	1.12		685.70 円	1.08	735.67 円	1.10	
ROE(自己資本当期純利益率)	—			8.9 %			—		10.9 %		
ROA(総資産経常利益率)	—			10.4 %			—		11.9 %		

2.部門別売上高

期 項目	当 期							前 期						
	中 間				通期見通し			中 間			通 期			
	平成18年4月1日～ 平成18年9月30日				平成18年4月1日～ 平成19年3月31日			平成17年4月1日～ 平成17年9月30日			平成17年4月1日～ 平成18年3月31日			
	金 額	構成比	連単倍率	前年増減率	金 額	構成比	連単倍率	前年増減率	金 額	構成比	連単倍率	金 額	構成比	連単倍率
	百万円	%		%	百万円	%		%	百万円	%		百万円	%	
拡 声 放 送 機 器	8,464	54.2	1.29	2.5	19,440	54.6	1.30	5.8	8,255	56.4	1.28	18,382	55.2	1.29
プ ロ サ ウ ン ド 機 器	1,212	7.8	1.08	11.0	2,920	8.2	1.13	7.0	1,092	7.5	0.95	2,728	8.2	1.05
通 信 機 器	2,332	15.0	1.32	12.2	4,840	13.6	1.27	0.5	2,078	14.2	1.17	4,814	14.4	1.29
音 響 事 業 計	12,009	77.0	1.27	5.1	27,200	76.4	1.28	4.9	11,427	78.1	1.22	25,924	77.8	1.26
映 像 機 器	3,361	21.5	1.02	15.4	7,810	21.9	1.02	13.7	2,911	19.9	1.01	6,866	20.6	1.01
セ キ ュ リ テ ィ 事 業 計	3,361	21.5	1.02	15.4	7,810	21.9	1.02	13.7	2,911	19.9	1.01	6,866	20.6	1.01
そ の 他 の 事 業	236	1.5	8.85	△ 18.1	590	1.7	11.80	13.9	289	2.0	11.85	518	1.6	10.23
合 計	15,608	100.0	1.22	6.7	35,600	100.0	1.23	6.9	14,628	100.0	1.19	33,308	100.0	1.21
内 国 内	10,164	65.1	1.03	0.9	23,600	66.3	1.04	3.9	10,075	68.9	1.04	22,714	68.2	1.03
訳 海 外	5,444	34.9	1.84	19.6	12,000	33.7	1.90	13.3	4,553	31.1	1.76	10,593	31.8	1.94

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社18社の計19社で構成されており、音響セグメントとセキュリティセグメントの2つを中心に製造、販売及び、これらに関連する事業を営んでおります。音響セグメントは、拡声放送機器、プロサウンド機器、通信機器で構成されており、セキュリティセグメントは映像機器を中心としております。

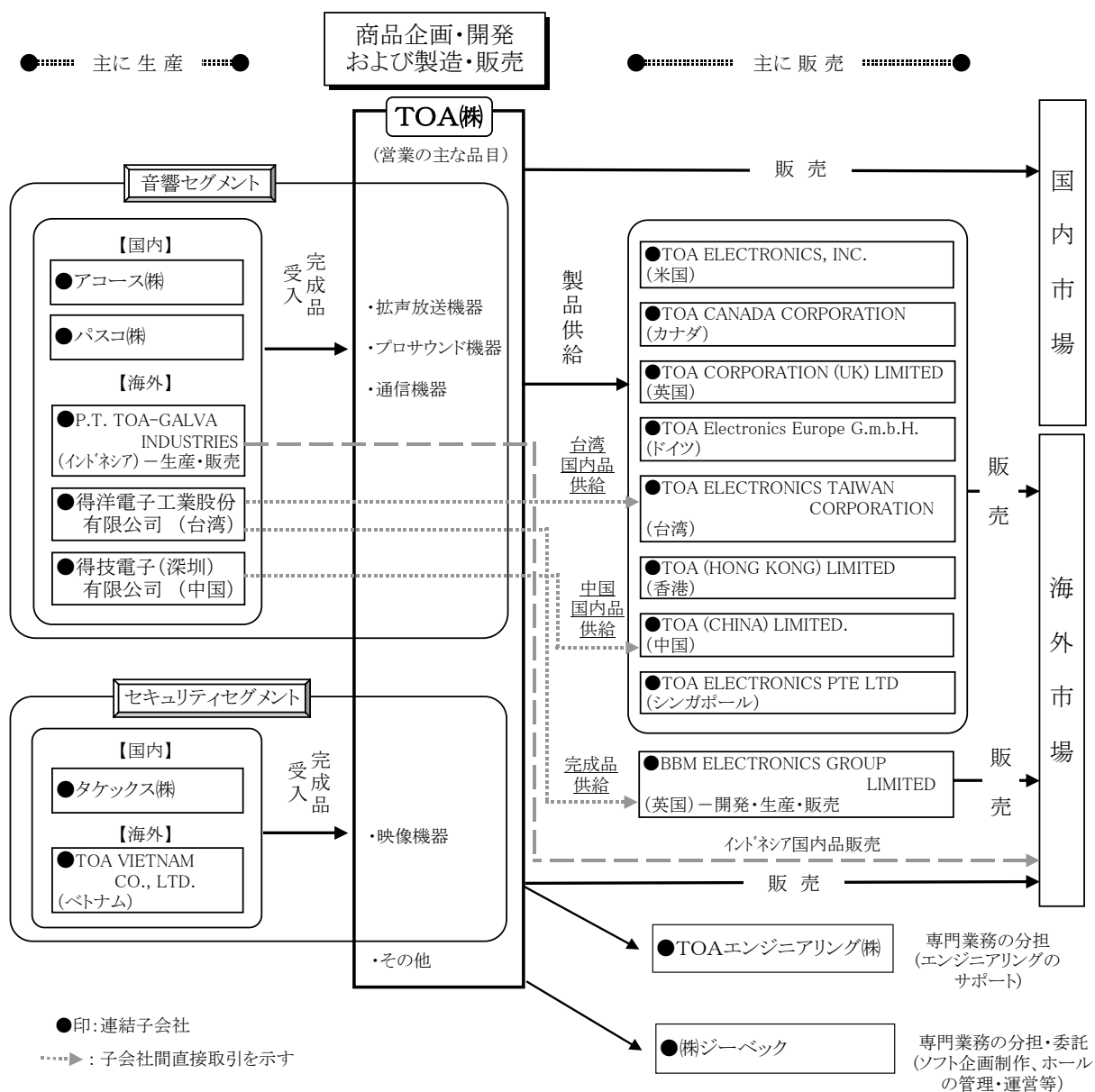
グループ各社は、開発・製造及び販売に機能分担していますが、下図にも示しているとおり開発と生産会社は事業別に一体性を持たせるようにしております。

各社の位置付けとしましては、当社が企画・開発した製品を生産委託している国内生産子会社と海外生産子会社等から受け入れ、販売しております。

国内市場では代理店を経由し、北米、欧州・アフリカ・中近東、アジア・オセアニア地域へは現地販売子会社を経由して販売しており、また海外市場の一部へは国内商社及び現地代理店等を経由して販売しております。

国内子会社のTOAエンジニアリング(株)はエンジニアリングを、(株)ジーバックはソフト企画制作、音響ホール・スタジオ等の管理・運営などの専門機能を分担する会社であります。

以上の事業概要図は次の通りであります。



・当中間連結会計期間における関係会社の異動状況

※ 事務サービス業務を集中管理していたTOAアソシエート(株)を平成18年9月に清算終了し、その業務をTOA(株)内に取り込みました。

2.経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「プロの厳しい基準にかなう高い専門性を追求し、徹底した市場細分化と創造的な商品開発により、人間社会の《音によるコミュニケーション》に貢献する国際企業をめざす」という企業目的のもとで、

- ・ 顧客が安心して使用できる商品をつくる。
- ・ 取引先が安心して取引きできるようにする。
- ・ 従業員が安心して働けるようにする。

の「三つの安心」を経営基本方針として、創業以来一貫して、事業を進めてまいりました。また、当社グループは社会の公器として、顧客・株主・取引先・従業員など、すべてのステークホルダーの信頼と期待にお応えできるよう日々、経営を行っております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元の充実を経営の優先課題の一つとして位置づけております。

利益配分に関しましては、安定的な配当を基本におくとともに、業績を勘案しつつ株主への利益還元を図ってまいります。また内部留保にも意を配り、長期的に安定した経営基盤を確保するとともに、積極的な研究開発投資を行い会社の競争力を高め、また財務体質の強化を図ることにより、企業価値の向上に努めてまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人株主の増加を資本政策上の重要課題と認識しております。そのため、利益還元の実績に加え、個人株主にも分かりやすい事業報告書の作成やホームページの充実など努力してまいりました。なお、投資単位の引き下げにつきましては、株式市場活性化のための有用な施策の一つと認識しておりますが、当社としては、今後、市場の要請や当社株価の推移等を勘案しつつ対処していく所存であります。

4. 目標とする経営数値

当社は、主な経営指標として、ROE(自己資本当期純利益率)、及び、ROA(総資産経常利益率)を活用しております。収益構造の変革、コストダウン、資産の効率的運用などによりその向上を図り、株主価値の一層の向上を目指して行きます。

5. 会社の経営戦略と対処すべき課題

2003年度より中期5ヵ年計画を始動させており、「成長路線」を事業運営の基本とし、事業拡大と共に、21世紀企業への変革を図っております。IT化やグローバル化に対応した積極的な事業運営を行い、21世紀におけるTOAグループの発展に向け、スピーディに取り組んでまいります。

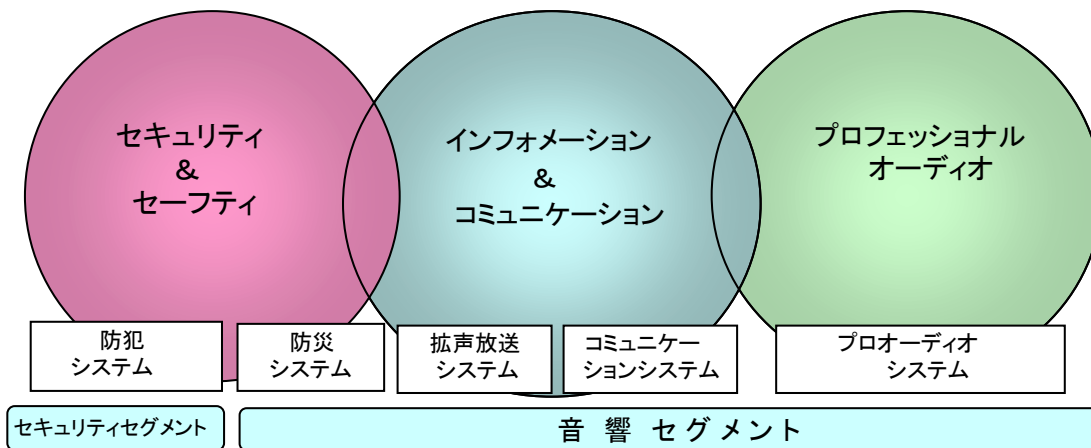
めざす企業像

- ① 独自の技術と魅力ある商品・サービスによって新たな価値を創造する企業グループ
- ② 特定市場、得意分野でNo. 1をめざす企業グループ
- ③ 顧客の課題解決型ビジネスを推進する企業グループ
- ④ グローバルな視野で経営を推進する企業グループ
- ⑤ 環境保全、社会貢献に積極的に取り組む企業グループ
- ⑥ 活力ある企業グループ
- ⑦ 社会の信頼に応える誠実な企業グループ

事業領域

- ①セキュリティ&セーフティ分野
『音や映像などを駆使し、「社会の安心」という価値を創造する事業』
- ②インフォメーション&コミュニケーション分野
『音や映像などを駆使し、社会生活の「安心」・「快適」・「利便性」という価値を創造する事業』
- ③プロフェッショナルオーディオ分野
『音そのものの特性を追求し、人々の「感動」・「共感」という価値を創造する事業』

■ 事業領域イメージ



基本戦略

- 1) 海外販売を拡大する
- 2) セキュリティ事業を拡大する
- 3) OEMビジネスを拡大する
- 4) 新規事業を探索し、展開を図る
- 5) 市場構造、流通構造、技術の変化に対応した営業体制の整備を行い、新しい売りづくりを促進する
- 6) グループ経営の推進を図るとともに、外部資源の積極的な活用により、総合的な戦力強化と効率化を図る
- 7) 活力ある組織・風土を醸成する

これらに全力で注力していくことにより、一層の業績向上と企業成長を目指し、邁進してまいります。

3.経営成績及び財政状態

(1)経営成績

I. 当中間期の概況

1) 連結業績全般に関する状況

(金額は百万円未満切捨て)

	売上高 (百万円)	(内訳)		営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	中間純利益 (百万円)	1株当たり 中間純利益 (円)
		(国内)	(海外)				
平成19年3月期中間	15,608	(10,164)	(5,444)	1,236	1,309	804	23.18
平成18年3月期中間	14,628	(10,075)	(4,553)	1,463	1,597	1,045	30.09
増減率	6.7%	(0.9%)	(19.6%)	△15.5%	△18.0%	△23.0%	△23.0%

当中間期の日本経済は、原油価格の高騰などの懸念材料はありましたが、好調な企業業績を背景に設備投資が増加するとともに、雇用環境の改善により個人消費も緩やかに増加するなど、景気は回復基調で推移しました。当業界におきましては原材料価格の高騰などによる先行き不透明感が漂う中、官公庁需要の低迷などにより、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような環境の下、競合他社との価格競争が一層激しさを増す中、当社グループは、セキュリティ分野の販売拡大に注力し、きめ細かい提案営業による新規顧客開拓を続けてきました。また、高機能で高いコストパフォーマンスを実現した防犯カメラシステムの新商品投入などにより、国内売上高は10,164百万円(対前年同期+88百万円、+0.9%)となりました。

海外においては、アメリカ地域ではテロ対策に予算が割かれ、物件の中止や延期があるものの概ね回復基調にあります。ヨーロッパ地域においては、EU圏を中心とした非常用放送設備の法制化が進み、需要は拡大傾向にあります。アジア地域においては中国をはじめ、タイ・インドネシア等のアセアン諸国での需要拡大が目立っています。

このような状況の中で、当社グループは海外での市場占有率アップを目指して販売活動を展開してまいりました。アメリカ地域では、全米単位での新規販売チャネルの構築を進めており、徐々に軌道に乗りつつあります。ヨーロッパ地域においては、競合他社の攻勢もありましたが、非常用機器を中心として、パッケージアンブ、天井埋め込みスピーカーの販売は順調に伸長しました。また、赤外線会議システムなどの引合いも好調に推移しています。アジア地域では、重点地域である中国へ現地生産販売による商品シリーズ「C-wave」を導入しました。結果、海外販売全体では、5,444百万円(対前年同期+890百万円、+19.6%)となり、国内・海外を合わせた売上合計では、15,608百万円(対前年同期+979百万円、+6.7%)となりました。

利益面においては、営業利益は1,236百万円(対前年同期△226百万円、△15.5%)、経常利益は1,309百万円(対前年同期△287百万円、△18.0%)、中間純利益は804百万円(対前年同期△240百万円、△23.0%)となりました。海外生産拡大などによる商品のコストダウンに取り組んだものの、国内での価格競争の激化による販売価格の低下、原材料価格の高騰、新商品開発投資の増加などにより、各利益で減益となりました。

2) セグメント別の状況

1. 音響セグメント

音響セグメントの連結売上高は12,009百万円(対前年同期+582百万円、+5.1%)となりました。

国内販売は、官公庁需要が減少し、大都市圏中心の民需が全体を牽引する形になりました。市場別には、工場、マンション、大型商業施設、オフィスビルなどの市場への売上は伸長しましたが、庁舎、病院施設需要などが伸び悩み、ほぼ前年並みとなりました。

海外販売は、アメリカ地域ではBGM用やページング用に特化した単機能のパッケージアンブが市場ニーズにマッチし伸長しています。ヨーロッパ地域では非常用機器を中心として、パッケージアンブや天井埋め込みスピーカーなどが伸長しました。アジア地域では中小物件の獲得などが売上に貢献する一方、台湾での大型物件の減少で伸び悩みました。

生産面では、中国の得技電子(深圳)有限公司に対し、追加出資を行ない、現地生産・現地販売の体制拡充を図っております。

音響セグメントにおける、当中間期の売上に貢献した主な新商品は以下の通りです。

- ▽ スタジアム・音楽ホール、宴会場、体育館・空港・パチンコ店など大音量・高音質で、高い耐久性を要求される市場に最適なデジタル方式「マルチチャンネルパワーアンプ」を発売しました。
小型、軽量、高出力、高効率を実現した、デジタル方式の業務用4チャンネルパワーアンプで、デジタル方式ならではの躍動感のあるパワフルな音質と、プロの厳しい使用現場に耐える安定した高出力を確保しています。
- ▽ 議会・委員会向け「赤外線会議システム」のラインアップを拡充し、さらに適応市場を広げる周辺機器「高天井向け送受光器」を発売しました。
赤外線会議システムは、議会・委員会などの議事運営向けの、赤外線を使用した秘匿性に優れたコードレス会議システムです。「高天井向け送受光器」を使用することにより、大規模会議室やホテルのレセプションルームなど、さらに会議システムが利用できる施設が拡がりました。
- ▽ 設備音響市場向けに、自動音場補正機能を搭載した「デジタルオーディオプロセッサー」を発売しました。
最大8入力8出力のデジタルプロセッサー(音響信号処理器)で、汎用の多彩なデジタル信号処理機能を搭載しています。加えて独自開発の音場補正技術による自動音場補正機能を搭載しており、音響空間の明瞭性を向上させる調整を短時間で自動的に行います。

2. セキュリティセグメント

セキュリティセグメントの連結売上高は3,361百万円(対前年同期 +449百万円、+15.4%)となりました。

海外メーカーの台頭など競合他社との価格競争が依然として厳しい中で、商業施設や金融機関などへの売上が伸長し、前年同期に比べ15.4%増となりました。

生産面では、ベトナムの生産子会社であるTOA VIETNAM CO.,LTD.への生産移管を進めるとともに、国内生産子会社のタケックス㈱においても積極的にコスト低減を図っています。

セキュリティセグメントにおける、当中間期の売上に貢献した主な新商品は以下の通りです。

- ▽ コンビニエンスストアなどの小規模店舗や、パチンコ店などカメラの設置台数が多い市場、キャッシュディスプレイスパンサーやATM、学校などの文教施設など、防犯対策が必要な全ての市場で利用いただける「コンパクトワイカラーカメラ」シリーズを拡充、発売しました。
通常の防犯カメラと同等の画質を持ちながら、機能を限定することで高いコストパフォーマンスを実現した防犯カメラシステムです。電源方式をDC12V外部電源とすることで従来品よりも小型、軽量化し、システム全体での省コスト化に貢献、さらに性能の強化を図りました。
- ▽ 耐衝撃性能を備えた「屋外用ドーム型デイナイトカメラ」シリーズを発売しました。
高画質で、昼間はカラーで撮影し、夜間など周囲が暗くなると自動的に感度の高い白黒モードに切替える「デイナイト機能」を搭載。防塵・防水仕様で屋外の壁面や天井面に設置することもでき、耐衝撃性能を向上させ、犯罪者がカメラを破壊することを抑制します。
- ▽ ワイドダイナミック機能を搭載した高機能「ドーム型カラーカメラ」を発売しました。
高画質で、逆光下などでも、画面の明るい部分と暗い部分を同時に鮮明に映し出す「ワイドダイナミック機能」、最大64倍の「電子感度アップ機能」など、従来上位機種に採用されていた機能を搭載しています。

3) 研究開発の状況

従来の音響・映像技術に加えて、ネットワーク関連及びアクティブ消音等の技術開発を進めております。

- ・ 音響・映像機器のネットワーク化を推進しています。
- ・ 映像技術は画像センシングと認識技術に注力し、インテリジェントセキュリティシステムを目指しており、音源方向推定と動体自動追尾技術を組み合わせた複合技術などの開発を行っています。
- ・ アクティブ消音技術は、主な対象を中/小型の空調ファンなどに絞り、工業製品への適応を可能とする新技術開発を進めています。

II. 通期(平成19年3月期)の見通し

(金額は百万円未満切捨て)

	(内訳)			営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	売上高	(国内)	(海外)				
平成19年3月期	(百万円) 35,600	(23,600)	(12,000)	(百万円) 3,610	(百万円) 3,720	(百万円) 2,330	(円) 67.10
平成18年3月期	33,308	(22,714)	(10,593)	3,753	4,036	2,629	74.31
増減率	6.9%	(3.9%)	(13.3%)	△3.8%	△7.8%	△11.4%	△9.7%

今後の経済情勢につきましては、企業の堅調な設備投資などにより、景気上昇基調を維持していくものと思われま。一方で原材料価格の高騰、米国経済の減速懸念、日本国内の金利上昇など不透明な要素も少なくありません。当業界におきましては、競合他社との厳しい価格競争が続くものと思われま。

このような環境の中、国内では防犯、防災意識の高まりによるセキュリティ需要の獲得を引き続き強化するとともに、緊急地震速報関連分野への参入や映像ネットワークシステムの新商品投入と拡販を積極的に進め、売上拡大を図ってまいりま。

海外におきましては、各地域においてこれら新商品の積極的な市場導入を推進するとともに、セキュリティ市場への本格展開を図ってまいりま。また北米・中国を重点市場として新商品の投入などによって、売上拡大を目指してまいりま。

生産面においては、原材料価格高騰の影響を最小限に抑えるなど原価の低減を進め、利益の確保に努めてまいりま。

(2)財政状態

当中間期のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	当中間期	前中間期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,134	1,118	2,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 113	△ 307	△ 718
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 326	△ 226	△ 688
現金及び現金同等物期末残高	11,687	10,383	10,967

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は期首に比べて720百万円増加し、11,687百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期における営業活動による資金の増加は1,134百万円となりました。

これらは主に法人税の支払いが820百万円、仕入債務の減少による資金の減少538百万円がありましたが、税金等調整前中間純利益が1,358百万円あったこと、売上債権の減少による資金の増加が1,458百万円あったことなどにより資金が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間期における投資活動による資金の減少は113百万円となりました。

これらは主に投資有価証券の売却による収入が52百万円あったこと、土地等有形固定資産売却による収入が16百万円ありましたが、海外及び国内生産子会社の生産設備、ソフトウェアの取得による支出が169百万円があったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間期における財務活動による資金の減少は326百万円となりました。

これらは主に短期借入金の増加による収入が104百万円ありましたが、配当金支払による支出が414百万円があったことによるものです。

4.中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	当中間期末 (平18.9.30現在)		前中間期末 (平17.9.30現在)		前期末 (平18.3.31現在)		期別 科目	当中間期末 (平18.9.30現在)		前中間期末 (平17.9.30現在)		前期末 (平18.3.31現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%	(負債の部)		%		%		%
I 流動資産	25,021	72.1	22,940	70.1	25,304	71.3	I 流動負債	5,412	15.6	5,399	16.5	6,334	17.8
1 現金及び預金	12,163		10,834		11,440		1 支払手形及び買掛金	2,966		2,889		3,509	
2 受取手形及び売掛金	6,617		6,026		8,052		2 短期借入金	691		690		592	
3 たな卸資産	5,680		5,485		5,278		3 1年内返済長期借入金	32		32		32	
4 繰延税金資産	412		495		470		4 未払金	432		427		652	
5 その他	277		313		237		5 未払法人税等	397		590		766	
6 貸倒引当金	△ 130		△ 214		△ 173		6 賞与引当金	113		98		121	
							7 その他	778		671		659	
II 固定資産	9,664	27.9	9,787	29.9	10,184	28.7	II 固定負債	2,907	8.4	2,958	9.0	2,976	8.4
1 有形固定資産	5,482		5,645		5,616		1 長期借入金	35		66		52	
(1)建物及び構築物	3,521		3,602		3,560		2 退職給付引当金	2,364		2,418		2,422	
(2)機械装置及び運搬具	368		376		406		3 その他	507		473		501	
(3)工具器具及び備品	658		694		655		負債合計	8,319	24.0	8,358	25.5	9,310	26.2
(4)土地	933		964		934		(少数株主持分)						
(5)建設仮勘定	-		8		59		少数株主持分	-	-	546	1.7	581	1.6
2 無形固定資産	1,008		1,072		1,034		(資本の部)						
(1)のれん	573		-		-		I 資本金	-	-	5,279	16.1	5,279	14.9
(2)ソフトウェア	286		368		355		II 資本剰余金	-	-	6,866	21.0	6,866	19.3
(3)連結調整勘定	-		623		598		III 利益剰余金	-	-	11,925	36.4	13,230	37.3
(4)その他	148		80		79		IV その他有価証券評価差額金	-	-	965	3.0	1,271	3.6
3 投資その他の資産	3,174		3,069		3,533		V 為替換算調整勘定	-	-	△ 699	△ 2.1	△ 521	△ 1.5
(1)投資有価証券	2,373		2,163		2,777		VI 自己株式	-	-	△ 514	△ 1.6	△ 530	△ 1.5
(2)繰延税金資産	388		463		277		資本合計	-	-	23,823	72.8	25,596	72.1
(3)その他	413		442		479		負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	32,728	100.0	35,488	100.0
(4)貸倒引当金	△ 1		△ 0		△ 0		(純資産の部)						
							I 株主資本	25,179	72.6	-	-	-	-
							1 資本金	5,279	15.2	-	-	-	-
							2 資本剰余金	6,866	19.8	-	-	-	-
							3 利益剰余金	13,571	39.1	-	-	-	-
							4 自己株式	△ 537	△ 1.5	-	-	-	-
							II 評価・換算差額等	559	1.6	-	-	-	-
							1 その他有価証券評価差額金	1,043	3.0	-	-	-	-
							2 為替換算調整勘定	△ 484	△ 1.4	-	-	-	-
							III 少数株主持分	627	1.8	-	-	-	-
							純資産合計	26,366	76.0	-	-	-	-
資産合計	34,686	100.0	32,728	100.0	35,488	100.0	負債及び純資産合計	34,686	100.0	-	-	-	-

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平18.4.1～平18.9.30)		前 中 間 期 (平17.4.1～平17.9.30)		前 期 (平17.4.1～平18.3.31)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
I 売 上 高	15,608	100.0	14,628	100.0	33,308	100.0
II 売 上 原 価	8,052	51.6	6,996	47.8	16,741	50.3
売上総利益	7,555	48.4	7,632	52.2	16,567	49.7
III 販売費及び一般管理費	6,318	40.5	6,168	42.2	12,813	38.5
営業利益	1,236	7.9	1,463	10.0	3,753	11.2
IV 営業外収益	103	0.7	172	1.2	362	1.1
1 受取利息・配当金	35		20		41	
2 その他	68		152		321	
V 営業外費用	30	0.2	38	0.3	79	0.2
1 支払利息	21		16		40	
2 その他	8		22		39	
経常利益	1,309	8.4	1,597	10.9	4,036	12.1
VI 特別利益	48	0.3	126	0.9	243	0.7
1 固定資産売却益	16		126		150	
2 投資有価証券売却益	32		-		-	
3 貸倒引当金戻入益	-		-		78	
4 償却債権取立益	-		-		14	
VII 特別損失	-	-	7	0.1	16	0.0
1 固定資産除売却損	-		7		16	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,358	8.7	1,717	11.7	4,263	12.8
法人税、住民税及び事業税	460	2.9	599	4.1	1,531	4.6
法人税等調整額	90	0.6	36	0.3	34	0.1
少数株主利益	2	0.0	35	0.2	68	0.2
中間(当期)純利益	804	5.2	1,045	7.1	2,629	7.9

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間期 (平17.4.1～平17.9.30)	前 期 (平17.4.1～平18.3.31)
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高		6,808	6,808
II 資本剰余金増加高		57	57
(海外子会社における資産評価替え による資本剰余金の増加高)		(57)	(57)
III 資本剰余金中間期末(期末)残高		6,866	6,866
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高		11,303	11,303
II 利益剰余金増加高		1,045	2,629
(中間(当期)純利益)		(1,045)	(2,629)
III 利益剰余金減少高		424	702
(配 当 金)		(382)	(660)
(取締役賞与)		(38)	(38)
(監査役賞与)		(4)	(4)
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		11,925	13,230

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期 (平成18年 4月 1日 ～ 平成18年 9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3月31日残高	5,279	6,866	13,230	△ 530	24,846	1,271	△ 521	749	581	26,178
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当(注)			△ 416		△ 416					△ 416
利益処分による役員賞与(注)			△ 48		△ 48					△ 48
中間純利益			804		804					804
自己株式の取得				△ 7	△ 7					△ 7
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△ 228	37	△ 190	45	△ 144
連結会計年度中の変動額合計	-	-	340	△ 7	332	△ 228	37	△ 190	45	188
平成18年 9月30日残高	5,279	6,866	13,571	△ 537	25,179	1,043	△ 484	559	627	26,366

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		
	当中間期 (平18.4.1～平18.9.30)	前中間期 (平17.4.1～平17.9.30)	前 期 (平17.4.1～平18.3.31)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	1,358	1,717	4,263
2. 減価償却費	367	327	740
3. 退職給付引当金の減少額	△ 56	△ 111	△ 111
4. 受取利息及び受取配当金	△ 35	△ 20	△ 41
5. 為替差損益	△ 25	△ 35	△ 117
6. 支払利息	21	16	40
7. 投資有価証券売却益	△ 32	-	-
8. 固定資産売却益	△ 16	△ 126	△ 150
9. 固定資産除売却損	-	7	16
10. 売上債権の増減額 (△は増加額)	1,458	1,419	△ 573
11. たな卸資産の増加額	△ 396	△ 370	△ 13
12. 仕入債務の増減額 (△は減少額)	△ 538	△ 598	40
13. その他	△ 163	△ 216	7
小 計	1,942	2,009	4,100
14. 利息及び配当金の受取額	35	20	41
15. 利息の支払額	△ 23	△ 16	△ 35
16. 法人税等の支払額	△ 820	△ 893	△ 1,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,134	1,118	2,450
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	△ 14	△ 99	△ 128
2. 定期預金の払戻による収入	14	42	56
3. 投資有価証券の取得による支出	△ 491	-	△ 98
4. 投資有価証券の売却による収入	544	-	-
5. 新規連結子会社取得による収入	-	14	14
6. 有形固定資産の取得による支出	△ 154	△ 329	△ 646
7. 有形固定資産の売却による収入	16	97	235
8. 無形固定資産の取得による支出	△ 15	△ 30	△ 118
9. 貸付金の回収による収入	5	7	15
10. その他	△ 18	△ 9	△ 47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 113	△ 307	△ 718
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額	104	206	86
2. 長期借入金の返済による支出	△ 16	△ 15	△ 32
3. 自己株式の取得による支出	△ 7	△ 15	△ 31
4. ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 19	△ 10	△ 30
5. 配当金の支払額	△ 414	△ 379	△ 658
6. 少数株主への株式の発行による収入	52	-	-
7. 少数株主への配当金の支払額	△ 26	△ 11	△ 21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 326	△ 226	△ 688
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	25	64	190
V 現金及び現金同等物の増加額	719	649	1,233
VI 現金及び現金同等物の期首残高	10,967	9,733	9,733
VII 現金及び現金同等物の中間(期末)残高	11,687	10,383	10,967

(注)現金及び現金同等物の中間(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)

科 目	期 別		
	当中間期 (平18.4.1～平18.9.30)	前中間期 (平17.4.1～平17.9.30)	前 期 (平17.4.1～平18.3.31)
	金 額	金 額	金 額
現金及び預金勘定	12,163	10,834	11,440
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 476	△ 450	△ 472
現金及び現金同等物の中間(期末)残高	11,687	10,383	10,967

(6) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	18社
会社名(国内)	アコース(株)、パスコ(株)、タケックス(株) TOAエンジニアリング(株)、(株)ジーベック
会社名(海外)	TOA ELECTRONICS, INC. [米国]、TOA CANADA CORPORATION [カナダ] TOA Electronics Europe G.m.b.H. [ドイツ]、TOA CORPORATION(UK)LIMITED [英国] TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION [台湾]、TOA(HONG KONG)LIMITED [香港] BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED [英国]、P.T.TOA-GALVA INDUSTRIES [インドネシア] TOA ELECTRONICS PTE LTD [シンガポール]、TOA VIETNAM CO.,LTD. [ベトナム] 得洋電子工業股份有限公司 [台湾]、TOA China Limited. [中国] 得技電子(深圳)有限公司 [中国]

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社	なし
---------	----

3. 連結の範囲及び持分法の適用範囲の異動状況(平成18年3月末との比較)

連結(除外) 1社	TOAアソシエート(株)
-----------	--------------

4. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は在外子会社13社で、いずれも中間決算日は6月末日であります。中間連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引について連結決算上必要な調整を行っております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの : 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生じる債権及び債務

: 時価法

③ たな卸資産

商品(在外販売子会社) : 主として先入先出法による低価法

製品 : 主として月次総平均法による原価法

仕掛品及び原材料 : 総平均法による原価法(一部の原材料については最終仕入原価法)

貯蔵品 : 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 定率法(ただし、海外子会社と親会社の建物・建物附属設備については定額法)

無形固定資産 : 定額法

長期前払費用 : 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 : 国内子会社において、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

なお、国内子会社及び海外子会社の一部については、小規模企業における簡便法を採用しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

当社及び国内子会社では、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段: 為替予約取引

ヘッジ対象: 外貨建債権債務

③ヘッジ方針

主として当社の「リスク管理方針」に基づき、当社グループの行う取引のなかで、為替変動といった相場変動等による損失のリスクを持つ資産負債に対しては、実需原則のもと、デリバティブを用いてヘッジを行うこととしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができ、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理: 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7.会計方針の変更

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、25,738百万円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

8.表示方法の変更

(中間連結貸借対照表)

前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。

(7) 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

期別	当中間期末 (平18.9.30現在)	前中間期末 (平17.9.30現在)	前期末 (平18.3.31現在)
減価償却累計額	7,263 百万円	7,287 百万円	7,194 百万円

2.担保に供している資産及びその対応債務

期別	当中間期末 (平18.9.30現在)	前中間期末 (平17.9.30現在)	前期末 (平18.3.31現在)
科目			
建物	- 百万円	49 百万円	- 百万円
土地	-	12	-
投資有価証券	-	409	-
計	-	471	-
上記に対する債務			
短期借入金	-	33	-
長期借入金 (1年以内返済含む)	-	50	-
計	-	83	-

3.関連会社に対する投資有価証券

期別	当中間期末 (平18.9.30現在)	前中間期末 (平17.9.30現在)	前期末 (平18.3.31現在)
投資有価証券	1 百万円	1 百万円	1 百万円

4.会社が発行する株式の総数

期別	当中間期末 (平18.9.30現在)	前中間期末 (平17.9.30現在)	前期末 (平18.3.31現在)
授権株数	78,820 千株	78,820 千株	78,820 千株
発行済株式数	34,720	34,743	34,728

(注) 当中間期末時点の自己株式 815千株は、発行済株式数から控除して記載しております。

5.コミットメントライン(特定融資枠)契約

コミットメントライン契約の総額と残高

期別	当中間期末 (平18.9.30現在)	前中間期末 (平17.9.30現在)	前期末 (平18.3.31現在)
コミットメントライン契約の総額	3,300 百万円	3,800 百万円	3,300 百万円
中間(当期)期末未実行残高	3,300	3,800	3,300
中間(当期)期契約手数料	3	3	6

6.期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形 158百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

科目 \ 期別	当中間期 (平18.4.1～平18.9.30)	前中間期 (平17.4.1～平17.9.30)	前期 (平17.4.1～平18.3.31)
有形固定資産	267 百万円	234 百万円	544 百万円
無形固定資産	90	84	174
長期前払費用	9	9	20

2. 販売費および一般管理費の主な内訳

科目 \ 期別	当中間期 (平18.4.1～平18.9.30)	前中間期 (平17.4.1～平17.9.30)	前期 (平17.4.1～平18.3.31)
販売諸経費	1,034 百万円	986 百万円	2,093 百万円
給料及び福利費	3,499	3,407	6,921
賞与引当金繰入額	7	7	5
退職給付費用	170	185	440
減価償却費	176	181	379

3. 研究開発費の金額

科目 \ 期別	当中間期 (平18.4.1～平18.9.30)	前中間期 (平17.4.1～平17.9.30)	前期 (平17.4.1～平18.3.31)
研究開発費	1,330 百万円	1,242 百万円	2,707 百万円

(注) 上記研究開発費は、一般管理費及び当期製造費用に含まれております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	35,536	-	-	35,536

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	808	7	-	815

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	416	12	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	347	10	平成18年9月30日	平成18年12月4日

5.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間期(平18.4.1～平18.9.30)

(単位:百万円)

	音響		セキュリティ		その他		計	消去又は は 全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	12,009		3,361		236		15,608	-	15,608
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-		-		9		9	△ 9	-
計	12,009	100.0%	3,361	100.0%	246	100.0%	15,618	△ 9	15,608
営業費用	9,895	82.4%	2,980	88.7%	245	99.3%	13,121	1,250	14,371
営業利益	2,114	17.6%	380	11.3%	1	0.7%	2,496	△ 1,260	1,236

前中間期(平17.4.1～平17.9.30)

(単位:百万円)

	音響		セキュリティ		その他		計	消去又は は 全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	11,427		2,911		289		14,628	-	14,628
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-		-		10		10	△ 10	-
計	11,427	100.0%	2,911	100.0%	300	100.0%	14,639	△ 10	14,628
営業費用	9,024	79.0%	2,569	88.3%	319	106.3%	11,914	1,251	13,165
営業利益又は営業損失(△)	2,402	21.0%	342	11.7%	△ 19	△ 6.3%	2,725	△ 1,262	1,463

前期(平17.4.1～平18.3.31)

(単位:百万円)

	音響		セキュリティ		その他		計	消去又は は 全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	25,924		6,866		518		33,308	-	33,308
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-		-		21		21	△ 21	-
計	25,924	100.0%	6,866	100.0%	540	100.0%	33,330	△ 21	33,308
営業費用	20,477	79.0%	5,983	87.1%	562	104.2%	27,023	2,531	29,554
営業利益又は営業損失(△)	5,446	21.0%	882	12.9%	△ 22	△ 4.2%	6,307	△ 2,553	3,753

(注)1.事業の区分は製品、サービスの種類等の類似性によっております。

2.各区分の主な製品、サービス

(1)音響……………拡声放送機器、プロサウンド機器、通信機器

(2)セキュリティ……………映像機器

(3)その他……………音ソフト制作、消音他

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、主に当社の管理部門に係る費用であり、金額は以下のとおりであります。なお、前中間期及び前期につきましては、当社の管理部門に係る費用に加え、TOAアソシエート(株)に係る費用も含んでおります。

当中間期 1,260 百万円

前中間期 1,262 百万円

前期 2,553 百万円

(2)所在地別セグメント情報

当中間期(平18.4.1～平18.9.30)

(単位:百万円)

	日本		北米		欧州		アジア		計	消去又は 全社	連結
売上高											
(1)外部顧客に対する売上高	10,483		1,517		2,072		1,534		15,608	-	15,608
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,679		2		14		2,719		5,415	△ 5,415	-
計	13,163	100.0%	1,520	100.0%	2,086	100.0%	4,253	100.0%	21,023	△ 5,415	15,608
営業費用	10,958	83.3%	1,495	98.4%	1,909	91.5%	4,173	98.1%	18,537	△ 4,165	14,371
営業利益	2,204	16.7%	24	1.6%	176	8.5%	80	1.9%	2,486	△ 1,249	1,236

前中間期(平17.4.1～平17.9.30)

(単位:百万円)

	日本		北米		欧州		アジア		計	消去又は 全社	連結
売上高											
(1)外部顧客に対する売上高	10,354		1,273		1,552		1,447		14,628	-	14,628
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,366		2		16		1,930		4,315	△ 4,315	-
計	12,721	100.0%	1,276	100.0%	1,568	100.0%	3,378	100.0%	18,944	△ 4,315	14,628
営業費用	10,464	82.3%	1,272	99.7%	1,397	89.1%	3,166	93.7%	16,301	△ 3,136	13,165
営業利益	2,256	17.7%	4	0.3%	171	10.9%	211	6.3%	2,643	△ 1,179	1,463

前期(平17.4.1～平18.3.31)

(単位:百万円)

	日本		北米		欧州		アジア		計	消去又は 全社	連結
売上高											
(1)外部顧客に対する売上高	23,331		2,799		3,965		3,211		33,308	-	33,308
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,918		7		38		4,712		9,676	△ 9,676	-
計	28,250	100.0%	2,806	100.0%	4,003	100.0%	7,924	100.0%	42,985	△ 9,676	33,308
営業費用	23,002	81.4%	2,759	98.3%	3,569	89.1%	7,566	95.5%	36,898	△ 7,343	29,554
営業利益	5,247	18.6%	47	1.7%	434	10.9%	357	4.5%	6,087	△ 2,333	3,753

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米……………アメリカ・カナダ

(2)欧州……………ドイツ・イギリス・フランス

(3)アジア……………台湾・香港・インドネシア・ベトナム・シンガポール・中国

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、主に当社の管理部門に係る費用であり、金額は以下のとおりであります。なお、前中間期及び前期につきましては、当社の管理部門に係る費用に加え、TOAアソシエート(株)に係る費用も含んでおります。

当中間期 1,260 百万円

前中間期 1,262 百万円

前期 2,553 百万円

(3)海外売上高

当中間期(平18.4.1～平18.9.30)

(単位:百万円)

	北米・中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高	1,684	2,089	1,670	5,444
II 連結売上高				15,608
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	10.8%	13.4%	10.7%	34.9%

前中間期(平17.4.1～平17.9.30)

(単位:百万円)

	北米・中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高	1,348	1,597	1,607	4,553
II 連結売上高				14,628
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	9.2%	10.9%	11.0%	31.1%

前期(平17.4.1～平18.3.31)

(単位:百万円)

	北米・中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高	3,020	4,113	3,459	10,593
II 連結売上高				33,308
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	9.1%	12.3%	10.4%	31.8%

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2.各区分に属する主な国又は地域

(1)北米・中南米……………アメリカ、カナダ、中南米地域

(2)欧州・中近東……………ドイツ・イギリス他欧州地域、中近東・アフリカ地域

(3)アジア・オセアニア………台湾・中国・香港他アジア地域、オセアニア地域

3.海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6.リース取引関係

当 中 間 期 (平18.4.1～平18.9.30)	前 中 間 期 (平17.4.1～平17.9.30)	前 期 (平17.4.1～平18.3.31)																																																																																																																																																																																																																																																
<p>I リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (支払利子込み法により算定しております)</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">507</td> <td style="text-align: right;">160</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">234</td> <td style="text-align: right;">34</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 相 当 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">103</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">170</td> <td style="text-align: right;">98</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3.当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">55</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">55</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>II オペレーティング・リースに係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">397</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品	機械装置 及び 運搬具	ソフトウェア						百万円	取得価額相当額	507	160	29		減価償却累計額 相 当 額	234	34	5		中間期末残高 相 当 額	273	125	24			工具器具 及び備品	機械装置 及び 運搬具	ソフトウェア						百万円	1 年 内	103	26	5		1 年 超	170	98	18		計	273	125	24			工具器具 及び備品	機械装置 及び 運搬具	ソフトウェア						百万円	支払リース料	55	13	2		減価償却費 相 当 額	55	13	2			百万円	未経過リース料	118	1年内	118	1年超	278	計	397	<p>I リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (支払利子込み法により算定しております)</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">640</td> <td style="text-align: right;">149</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">324</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 相 当 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">108</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">207</td> <td style="text-align: right;">116</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3.当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">56</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>II オペレーティング・リースに係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品	機械装置 及び 運搬具	ソフトウェア						百万円	取得価額相当額	640	149	9		減価償却累計額 相 当 額	324	8	0		中間期末残高 相 当 額	315	141	9			工具器具 及び備品	機械装置 及び 運搬具	ソフトウェア						百万円	1 年 内	108	25	1		1 年 超	207	116	7		計	315	141	9			工具器具 及び備品	機械装置 及び 運搬具	ソフトウェア						百万円	支払リース料	56	8	0		減価償却費 相 当 額	56	8	0			百万円	未経過リース料	99	1年内	99	1年超	281	計	380	<p>I リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (支払利子込み法により算定しております)</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">564</td> <td style="text-align: right;">160</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">192</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相 当 額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">129</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">242</td> <td style="text-align: right;">111</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3.当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">104</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">104</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>II オペレーティング・リースに係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品	機械装置 及び 運搬具	ソフトウェア						百万円	取得価額相当額	564	160	29		減価償却累計額 相 当 額	192	21	2		期 末 残 高 相 当 額	372	138	27			工具器具 及び備品	機械装置 及び 運搬具	ソフトウェア						百万円	1 年 内	129	26	5		1 年 超	242	111	21		計	372	138	27			工具器具 及び備品	機械装置 及び 運搬具	ソフトウェア						百万円	支払リース料	104	21	1		減価償却費 相 当 額	104	21	1			百万円	未経過リース料	115	1年内	115	1年超	268	計	383
	工具器具 及び備品	機械装置 及び 運搬具	ソフトウェア																																																																																																																																																																																																																																															
				百万円																																																																																																																																																																																																																																														
取得価額相当額	507	160	29																																																																																																																																																																																																																																															
減価償却累計額 相 当 額	234	34	5																																																																																																																																																																																																																																															
中間期末残高 相 当 額	273	125	24																																																																																																																																																																																																																																															
	工具器具 及び備品	機械装置 及び 運搬具	ソフトウェア																																																																																																																																																																																																																																															
				百万円																																																																																																																																																																																																																																														
1 年 内	103	26	5																																																																																																																																																																																																																																															
1 年 超	170	98	18																																																																																																																																																																																																																																															
計	273	125	24																																																																																																																																																																																																																																															
	工具器具 及び備品	機械装置 及び 運搬具	ソフトウェア																																																																																																																																																																																																																																															
				百万円																																																																																																																																																																																																																																														
支払リース料	55	13	2																																																																																																																																																																																																																																															
減価償却費 相 当 額	55	13	2																																																																																																																																																																																																																																															
	百万円																																																																																																																																																																																																																																																	
未経過リース料	118																																																																																																																																																																																																																																																	
1年内	118																																																																																																																																																																																																																																																	
1年超	278																																																																																																																																																																																																																																																	
計	397																																																																																																																																																																																																																																																	
	工具器具 及び備品	機械装置 及び 運搬具	ソフトウェア																																																																																																																																																																																																																																															
				百万円																																																																																																																																																																																																																																														
取得価額相当額	640	149	9																																																																																																																																																																																																																																															
減価償却累計額 相 当 額	324	8	0																																																																																																																																																																																																																																															
中間期末残高 相 当 額	315	141	9																																																																																																																																																																																																																																															
	工具器具 及び備品	機械装置 及び 運搬具	ソフトウェア																																																																																																																																																																																																																																															
				百万円																																																																																																																																																																																																																																														
1 年 内	108	25	1																																																																																																																																																																																																																																															
1 年 超	207	116	7																																																																																																																																																																																																																																															
計	315	141	9																																																																																																																																																																																																																																															
	工具器具 及び備品	機械装置 及び 運搬具	ソフトウェア																																																																																																																																																																																																																																															
				百万円																																																																																																																																																																																																																																														
支払リース料	56	8	0																																																																																																																																																																																																																																															
減価償却費 相 当 額	56	8	0																																																																																																																																																																																																																																															
	百万円																																																																																																																																																																																																																																																	
未経過リース料	99																																																																																																																																																																																																																																																	
1年内	99																																																																																																																																																																																																																																																	
1年超	281																																																																																																																																																																																																																																																	
計	380																																																																																																																																																																																																																																																	
	工具器具 及び備品	機械装置 及び 運搬具	ソフトウェア																																																																																																																																																																																																																																															
				百万円																																																																																																																																																																																																																																														
取得価額相当額	564	160	29																																																																																																																																																																																																																																															
減価償却累計額 相 当 額	192	21	2																																																																																																																																																																																																																																															
期 末 残 高 相 当 額	372	138	27																																																																																																																																																																																																																																															
	工具器具 及び備品	機械装置 及び 運搬具	ソフトウェア																																																																																																																																																																																																																																															
				百万円																																																																																																																																																																																																																																														
1 年 内	129	26	5																																																																																																																																																																																																																																															
1 年 超	242	111	21																																																																																																																																																																																																																																															
計	372	138	27																																																																																																																																																																																																																																															
	工具器具 及び備品	機械装置 及び 運搬具	ソフトウェア																																																																																																																																																																																																																																															
				百万円																																																																																																																																																																																																																																														
支払リース料	104	21	1																																																																																																																																																																																																																																															
減価償却費 相 当 額	104	21	1																																																																																																																																																																																																																																															
	百万円																																																																																																																																																																																																																																																	
未経過リース料	115																																																																																																																																																																																																																																																	
1年内	115																																																																																																																																																																																																																																																	
1年超	268																																																																																																																																																																																																																																																	
計	383																																																																																																																																																																																																																																																	

7.有価証券

当中間期末(平18.9.30現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	568 百万円	2,326 百万円	1,757 百万円
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	568	2,326	1,757

2.時価評価されていない有価証券

区 分	中間連結貸借対照表 計上額
(1)非連結子会社及び関連会社株式	1 百万円
(2)その他有価証券	
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	45
②非上場外国債券	-
計	46

前中間期末(平17.9.30現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	469 百万円	2,096 百万円	1,626 百万円
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	469	2,096	1,626

2.時価評価されていない有価証券

区 分	中間連結貸借対照表 計上額
(1)非連結子会社及び関連会社株式	1 百万円
(2)その他有価証券	
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	65
②非上場外国債券	-
計	66

前期末(平18.3.31現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	568 百万円	2,710 百万円	2,141 百万円
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合 計	568	2,710	2,141

2.時価評価されていない有価証券

区 分	連結貸借対照表 計上額
(1)非連結子会社及び関連会社株式	1 百万円
(2)その他有価証券	
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	65
②非上場外国債券	-
計	66

8.デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。